

戦後初期京都市における器楽教育振興の取り組み

The Development of Instrumental Music Education in Kyoto During the Occupation

菅 道 子

Michiko KAN

(音楽教育)

2018年10月26日受理

要旨

本稿は、戦後初期に京都市において展開された小・中学校の器楽教育振興の取り組みについて、占領政策、市教育行政と民間音楽教育団体、楽器生産にかかわる産業の動き等、相互の関係性を視野にいれながら、その過程と実態を検討し、器楽教育振興の成立要因を探ることを目的としたものである。明らかになったことは次の通り。戦後初期京都市の小・中学校では器楽教育が先進的に実現した。この器楽教育振興の要因として、以下の諸条件が整っていたことがあげられる。具体的には、1) 京都において、堀川高等学校音楽課程の設置や近畿音楽教育連盟の発足など音楽教育改革が先行していたこと、2) 市議会において楽器予算措置と器楽指導員の配置が決定し、楽器と指導者、並びに教材の確保が小・中学校共に実現できたこと、3) 文部省の諸井三郎という制度理念の提唱者が積極的にかかわり、器楽教育発足に際しオピニオンリーダーとして牽引力を発揮したこと、等である。こうした取り組みは、占領軍第一軍団軍政部が京都市を新教育のモデル地区としたこと、民間の音楽家・音楽教育家の組織が戦前から既に存在したこと、楽器供給に協力的であった地元企業の日本クロス工業の存在等、戦後占領下という時代と京都市の地域固有の条件が備わり、実現してものといえる。

はじめに

日本の学校音楽教育史上において、器楽教育は唱歌教育とともに児童・生徒の主要な表現領域の教育であり、戦後、飛躍的に発展したといわれる。とりわけ本稿で戦後初期として扱う1945年終戦から1950年代初等までの時期は、1947年に発行された学習指導要領・音楽編(試案)によって「器楽」領域が設定されるとともに、1948年文部省編『合奏の本』発行による教材集の提示、楽器編成や楽器規格基準、ピッチの設定など諸施策の整備が進んだ¹⁾。

それと同時進行的に各地で先進的な小・中学校での器楽教育も発足した時代である。器楽の実践については、笛・リコーダーの導入過程の研究(山中2010)、1950年代の文部省実験学校での実践についての研究(檜下2018)等があげられる²⁾。しかし、戦後初期の個別の実践を取り上げたものは見当たらない。

ただし、その前史としては、戦前期から東京市を中心とした尋常小学校訓導による簡易楽器による教育実践の蓄積、楽器メーカーとの連携も含めた教育実践者の研究交流団体の活動が萌芽的に生まれていたことが、先行研究によって明らかにされている³⁾。

上記のような戦前から戦後にかけての器楽教育の流れの中で、戦後初期に小・中学校での器楽教育発足に向けて先駆的な取り組みを行ったのが、京都市であっ

た。

京都は、元来芸術文化に造詣の深い土地柄であり、戦前から音楽家、音楽教育家等の教育研究団体が組織されていたこと、また戦後占領下にあり、第一軍団軍政部教育課の直轄地として教育改革の最先端を行く場であったことが背景要因として考えられた。

戦後京都の音楽界・音楽教育界の歴史を論じた先行研究としては、当時京都市視學員であった中原都男『京都音楽史』(1970)があげられる⁴⁾。本書は当事者の記録した貴重な資料であり、器楽教育の取り組みについても述べられている。また木村和男(1996)は、戦後京都の音楽家、演奏団体、学校音楽、アマチュア音楽家など様々な人・場で展開された出来事を点景史として綴っており、小学校のリズムバンド、上京中学校吹奏楽部の活躍についても当事者への聴き取りを含めて取り上げている⁵⁾。菅(2010)は、戦後初期に文部省視学官であった諸井三郎が音楽教育の教育研究組織の必要性を掲げ、京都を中心とした音楽教育関係者と協力しながら日本音楽教育学会を設立した経緯を明らかにしている⁶⁾。これら先行研究は、当事者からの聴き取りや回顧を含めた貴重なものであるものの、小・中学校での器楽教育の取り組み、その成立要因に焦点をあてたものではなかった。しかし、戦後初期に一都市において集中的に展開された器楽教育の取り組みは、戦後の器楽

教育発足の縮図版でもあり、戦後の器楽教育振興過程の一端を明らかにすることにつながる。

そこで、本稿では、先行研究を踏まえながら戦後1940年代後半から1950年代初頭にかけての京都市の小・中学校を対象とし、占領軍軍政部・市行政等の諸施策、民間音楽教育研究団体の運動等の背景がある中で、先駆的に展開された器楽教育の振興過程を辿り、その成立要因を明らかにすることを目的とするものである。

具体的には第1に戦後占領下における京都市の音楽教育改革の動向、第2に器楽教育開始のための文部省の動向と京都市の取り組み、第3に器楽教育実践のための指導員の配置、教材集発行等、条件整備の取り組みについて検討を行う。

1. 戦後占領下京都市における音楽教育にかかわる諸改革

1.1. 地方軍政部の設置と教育改革モデル地区としての高等学校音楽課程の誕生

戦後占領下において、京都は非被災地であったことから、東海・北陸、近畿、九州の三地区を統括する連合軍第一軍団軍政部の拠点となった⁷。第一軍団軍政部教育課は、直轄地として教育関係者も多く配置され、広範な業務を包括した組織であり⁸、そこで音楽教育にかかわる改革も着手された。戦後の学制改革においては1947年3月の学校教育法の成立により、同年4月には六・三制の実施、1948年4月からは新制高等学校を発足させることが喫緊の課題であった。特に、戦前までの階層化された中等教育への反省に基づいた学区制、男女共学制、総合制による「高校三原則」の実施対策は、諸学校の伝統的枠組みを乗り越えるための抜本的編成替えが必要であり、難航することが予想された⁹。そのため対日経験のあるR.S.アンダーソン(Ronald S. Anderson)¹⁰が第一軍団軍政部に課長として就任し、京都を先行モデル地域として改革を進めていった。その中で総合制高等学校の一つとして音楽課程が堀川高校に設置された。経緯は以下の通りである。

戦前から京都の音楽文化運動を展開していた京都女子高等専門学校(現京都女子大学)の上村けい等、京都在住の音楽家・音楽教育家たちは、音楽に関する研究教育を行う民間の事業機関として1946年4月20日に「京都音楽研究所」を発足させた。続く5月11日にはフランス文学者新村猛を学園長とする「京都人文学園」の一部に再組織した¹¹。さらに上村たちは「京都人文学園音楽部」を音楽専門学校として設立するための運動を展開し¹²、軍政部教育部長ケーズ(E.R.Cades)との折衝に臨んだ¹³。結果的に軍政部は、1948年度においては専門学校あるいは大学としてではなく、まず総合制高等学校の音楽課程として設置を認可することが最も適宜な施策と判断し、上村たち請願者もそこに現実的な妥協点を見い出した。1948年9月30日の京都市市議

会本会議において堀川高校設置の件は可決され、同年10月20日、普通・商業・家庭及び音楽の4課程をもつ総合高等学校(前身は京都市立堀川高等女学校)として発足した¹⁴。高等学校における音楽課程の誕生は、占領下の時代に近畿の教育改革の拠点であった京都において、音楽家・音楽教育関係者による組織とそこでの働きかけがあってこそ、実現できたことといえるだろう。

1.2. 京都市における戦前までの音楽教育研究の流れと器楽指導の萌芽

前述のように、京都では、戦前の比較的早い時期から音楽家・音楽教育家たちの研究組織が生まれていた。ここでは初等音楽教育関係者の研究組織の流れを見てみよう。遡れば明治期には、唱歌教育を担う女子教員の講習会から1886(明治19)年9月に「京都婦人唱歌会」が設立、1889(明治22)年には男子部も加えて「京都唱歌会」に改組、1892(明治25)年までは活動の記録が確認されている¹⁵。その後、1912(明治45)年には、滋野小学校校長岩淵重蔵及び訓導大橋得富により、小学校唱歌教材を基に練習する「唱歌研究会」が組織されたという記録¹⁶、また戦後へと続く研究会としては、1918(大正7)年には、第一高等小学校福地院孝徳が、市学務課より研究会結成の奨めを受けたことから、男声合唱団を組織(1916(大正5)年)し、唱歌教育研究を進めていた小学校訓導の秋吉宗鎮、山本種夫、畑玉吉、中西義一に声をかけ、「京都唱歌研究会」を設立した¹⁷。この会は、年一回全市の児童音楽会を催すとともに、夏期講習の開催、授業研究会、教材練習会、歌曲新教材の紹介などを随時実施した。歴代の京都市唱歌指導員であった秋吉宗鎮、上村けい、近藤義次、中原都男は同会会員であり、市教育行政と連携関係にあったことが伺える。また、上村や中原は、戦後も音楽教育改革において中心的役割を担う人物であった。1930年前後の時期に「京都唱歌研究会」は唱歌教科書『京都小学唱歌』を柳原書店より編纂・出版している¹⁸。尋常5年生用の教科書を見ると、唱歌教材とともに歌唱時の口型図や音楽理論(楽典)など専門的内容も含めたものになっている。ただし、ここには未だ器楽指導に関する言及箇所は見当たらない。

他方、戦前期までの器楽教育の動向を見てみると、明治末期には吹奏楽が学校教育に入り込み、旧制中学校で試みられるようになった。その始まりと言われているのが京都府第二中学校(現在の京都府立島羽高等学校)のプラスバンドであった。校長の中山再次郎が大坂陸軍軍楽隊の小島賢八郎を講師に招聘し1909(明治42)年より指導が開始されたという¹⁹。小島による指導はジンタからの脱却を目指すべく非常に厳しいものであり、その流れは京都大学オーケストラ、同志社管弦楽団の活動へ繋がっていったという²⁰。昭和前期には、これら大学オーケストラがプロの演奏家を招いて定期

演奏会を催す団体に成長していた²¹。

また、初等教育の場においては、1935年に下村好廣による朱雀第七尋常小学校の低学年リズムバンド、1936年に同訓導による西京極尋常高等小学校の課外活動としてハーモニカ合奏²²(資料1)が実践されていたことが確認できる²³。指導者の下村好廣は、昭和前期には、童謡の作詞・作曲家、またはハーモニカ奏者としていくつかのレコード製作にかかわっており、音楽キャリアをもつ人物であったことがわかる²⁴。このように、京都には学校や地域で西洋音楽に触れる場が比較的豊富にあったといえるだろう。

資料1 京都市立西京極尋常高等小学校児童ハーモニカ合奏団(指揮 下村好廣)



(『学校音楽』4(10) 共益商社、1936年10月、口絵写真より転載)

1.3 戦後初期の音楽教育関係者の組織化

戦後になり、京都市の小・中学校音楽教育関係者が最初に取り組んだのは、1946(昭和21)年1月5日に「教壇音楽人懇談会」を持ち、今後の音楽教育者の対応について協議したことであった²⁵。そこには有済小学校長の平井善次、錦林小学校の器楽指導で注目を浴びた松本利治、京都市教育局視学委員の中原都男などを含め30人ほどが出席した。この会合により学校種別に研究組織を作ることが決められ1946年9月には小学校部門の研究組織として「京都市音楽教育研究会」が結成された。

同研究会結成より前の1946年5月に中原都男、平井善次等は、大阪朝日新聞社社会事業団主催の「音楽講座」に参加した折り、事業団主事滝久雄の計らいにより作曲部門講師の諸井三郎と懇談する機会を得た。当時の諸井といえば、文部省社会教育局の視学官で音楽科の改革を担う最重要人物であった。中原等は、上村けいにも呼びかけ、「京都市音楽教育研究会」として諸井を招聘し、同年12月から半年間「新教育の在り方」のテーマで公開講習会を開催した²⁶。中原によれば、この講習会がきっかけとした諸井の月1回の来訪は、音楽教育連盟結成後はさらに頻繁になり、「京都市の器楽

教育や公立音楽教育施設の創始の直接の動因となった」と述べている²⁷。京都の人々にとっては、制度理念の提案者ともいえる諸井という協力者を得たことは、改革を推進する上での大きな起動力になったに違いない。

1.4 「近畿音楽教育連盟」(1947.12)の結成と器楽教育開始に向けた動き

他方、軍政部も民間人の音楽教育振興を支援する体制をとっていた。1947年8月17日、18日には第一軍団軍政部教育課長の企画により同志社女子専門学校教授B. クラップ(Frances Benton Clapp)²⁸等を講師として「民主化のための音楽教育講座」が開催された²⁹。企画にあたっては、中原がたびたびアンダーソン課長の相談にのり準備を進めたこともあり、「京都市音楽教育研究会」が主催、アメリカ第一軍団民間情報教育局及び京都市文教育局教育課の後援という形をとった。講座は、近畿二府六県より600人ほどの音楽家・音楽教育家が集まり大きな反響を呼んだという。また、この研究会を機に、受講会員の要望もあり「京都市音楽教育研究会」が中心となり音楽教師達の相互連絡機関の組織化を進めるために、1947年10月15日「京都府音楽教育連盟」を結成、さらに1947年12月5日には組織を拡大し、「近畿音楽教育連盟」となり、その結成式が京都市立二条高等女学校を会場に行なわれた³⁰。この「近畿音楽教育連盟」は京都を中心とした近畿圏の器楽教育開始に向けての基盤組織となった。そのことは結成式とあわせて二日間にわたり開催された「結成記念音楽講座」の内容に端的にあらわれている³¹。プログラムは次の通りである(資料2)。

二日間の音楽講座内容をみると、第1日目の「絹皮楽器考案の動機とその苦心」は、京都の日本クロス工業株式会社の社長坂部三次の絹皮による代用楽器開発についての講演、「リズム楽器とその奏法について」は、後に市の器楽指導員の長となる蔵田春平の講話、そして京極小学校児童による「リズムバンド演奏」の実演が行われている。第2日目には、全会員による器楽教育についての協議会が催された。このように、二日間の講座の大半は、器楽教育に関わるものであり、新音楽教育の中核として器楽教育を位置づけ始動ようとしていた様子がうかがえる。

また、来賓として参加した諸井三郎は、祝辞として「私が文部省へ入ってから、関西方面にしっかりとした音楽教育の中心ができることを、どんなに望んでいたか知れない。—中略—この組織は類例のないもっとも進歩したものであると同時にまたもっとも民主的な組織である」と述べており³²、各地方において音楽教育の自主的な組織が創成されること、特に関西方面での実現に期待していたことがわかる。諸井はその後東京においても、教師たちとの懇談の場を東京第二師範学

資料2 1947年12月5日「近畿音楽教育連盟」結成式記念講座のプログラム

第一日目

午後一時半 絹皮楽器考案の動機とその苦心 日本クロス工業株式会社社長 坂部三次
 午後二時 リズム楽器とその奏法について 京都市音楽団団長 蔵田春平
 午後二時四十分より三時
 リズムバンド演奏 京都市京極小学校児童

第二日目

午前十時より十時半 アニタ・ターフェンによる子供の声の扱い方の一実験 中原都男
 午前十時半より正午 音楽教育協議会(器楽教育について)全会員
 午後一時より三時 京都市児童合唱団連盟による音楽会

(中原都男『京都音楽史』1970年、音楽之友社、p.39より作成)

校の鈴木富三に要請し、関東でも師範学校の教師を中心とした日本音楽教育連盟(音教連)を組織することとなる。

日本音楽教育連盟(音教連)が師範学校の教師を中心に結成されたことについて鈴木富三は「私の推測ですが、器楽教育を普及するために、また諸井先生が考えられている新しい音楽教育を推進するためには、師範の先生を中心にしなければだめだろうというお考え」があり、「どうしても全国的な組織をつくって音楽教育に携わる人の一本化をはかり、世論をたかめていかないとだめだという考え方」があったと話している³³。

「近畿音楽教育連盟」は、結成翌年の1948年5月18日には「日本音楽教育連盟西部」に発展的に改組し、その結成式が京都市立郁文中学校において行われた³⁴。同年6月8日には東西を合わせた「日本音楽教育連盟」が結成、披露会は丸の内日本工業倶楽部において開催され、翌日6月9日には研究協議会が東京都の京橋小学校において開かれた³⁵。その際決定した「日本音楽教育連盟」活動の決議項目には「二、協力活動、各学校の唱歌、合唱のみならず、器楽教育に協力しその方面の促進、楽器の研究、製品の改良等の他、研究資料の相互発表、講師の派遣等なす」ことが含められ³⁶、「日本音楽教育連盟」は楽器の研究、製品の改良、研究資料の相互発表、講師の派遣を含めて器楽教育の促進を主要な事業として掲げた。このように諸井の声かけのもと、東西の音楽教育関係者に要請する形で全国規模の音楽教育関係者たちの教育研究組織の設立が目指されたのも、戦後新教育の肝となる器楽教育開始のための条件整備を企図していたためと考えられた。

1.5 諸井のヒューマニズム思想に基づく器楽教育の理念

では、諸井は器楽教育についてどのような考え方をもっていたのだろうか。

諸井は1947年に出版された『音楽教育論』の中で「音楽美の把握といふことに教育の目標を置くならば、歌唱教育だけでなく、器楽教育が重視されなければならない」とし、その根拠としてヨーロッパ音楽史の変遷を取り上げ「ヨーロッパの音楽が今日の隆盛を来たし

たのは実に器楽の発明とその発展にある。これに反して東洋では純粹器楽が殆ど発達しなかつた。この興味深い相違についてわれわれは一考してみる必要がある」と述べている³⁷。また「器楽はヒューマニズムの台頭及びその発展に固く結合してゐるのであり」、「新しい日本がヒューマニズムに基づく民主主義の方向に進むべき今日、音楽教育において器楽を全面的にとり入れることは正しい方向と言わねばならない」と主張している³⁸。

これは日本が戦後民主主義国家として真の意味での近代化を達成しようとするのであれば、音楽文化としての器楽の普及発展が照応すべきものとして必然であるという論理である。ただし、これまでの諸井の音楽思想からすれば、第一に「音楽美の把握」という達成目標があった。そのために器楽教育が不可欠であり、その器楽の発展の前提条件としてのヒューマニズムを基調とする民主主義社会の建設が重要となるとの論理過程を踏んでいると考えられる。

2 器楽教育実施に向けた諸施策と京都市の取り組み

2.1 教育用楽器の編成並びに規格基準の設定

器楽教育を開始するにあたり、文部省は様々な問題に対処する必要があった。その当座の課題について、諸井は1948年10月の『文部時報』の中で次の4点をあげ説明している³⁹。それは①器楽教科書との関連において小・中学校で使用する楽器編成の基準を定めること、②日本全国で百以上あるメーカーの教育用楽器の規格基準を設定すること、③その教育用楽器の生産を軌道にのせるための資材を確保すること、④器楽教育用楽器を学校が購入できるようそれらに物品税免除の措置を講ずること等である。

①楽器編成基準については、1948年3月2日に文部省は教科書局長・学校教育局長名で「小学校・中学校音楽科器楽指導楽器について」(発教30号)を都道府県知事・教員養成校長あてに通達を出し、下記の5点を器楽指導にあたり小・中学校に周知させることとした(資料3)⁴⁰。

この通達によって全国の小・中学校で常備すべき楽器は、小学校低学年では、リズム楽器を主体とし、高

学年では漸次これに旋律楽器を加えたおよそ20種類、中学校では、吹奏楽器から開始し、多少の弦楽器も含まれその数はおよそ20種類としてその基準が示された(表1)⁴¹。

またピッチも、国際ピッチに従い440ヘルツとして標準化した。その後1948年10月にはこの楽器編成基準に即して編纂された文部省著作『合奏の本』も刊行された。これらによって器楽教育実施にむけて音高の一致、具体的な教材が確保できることとなった。

②教育用楽器の規格基準の設定について、文部省管理局教育施設部学用品課長であった宮川孝夫は、規格設定に動かざるをえなかった現状について「いわゆる戦後派的業者の続出、経済事情の逼迫がもたらす低廉即粗悪品の氾濫等ター中略一反面、学校生徒との側でも、品質選別の知識に乏しく、不良粗悪の製品を購入して結局教育的にも経済的にも甚しい不利を蒙っている事実」に照しても、私達に一層規格制定の必要さを痛

感させる」ものだったと回想している⁴²。そうした経緯から1948年に入って文部省は、「教育用楽器審査規定」「教育用楽器審査委員会規定」を整え、8月には学識経験者、文部省関係者、商工省関係者からなる審査委員会を設けた⁴³。鳥居忠五郎(東京第一師範学校)を委員長とした教育用楽器第1回審査が各専門分会において進められ、10月25日に東京銀座「ニューギンザ」において最終的な総合審査会を開き優良楽器を選定⁴⁴、第1回目の発表が、1948年12月10日付で発表された⁴⁵。およそ140余の審査済みの楽器と制作者一覧が公開された。

楽器選定と同時に、③教育用楽器の生産計画も資材の確保とともに進めていかなければならなかった。諸井は当時の楽器生産状況について「幸に関係官庁及び業界、特にGHQの深い理解と協力によって、生産計画は完全に軌道にのることができた。商工省からの生産支持も発せられ、文部省の教育用楽器審査委員会も活

資料3 文部省「小学校・中学校音楽科器楽指導楽器について」(発教30号)

- 一 ピアノ・オルガン及び合奏楽器は音楽教育上必要かくべからざるもので、小学校・中学校における楽器は学習指導要領音楽編に記載してあるものを別紙編成表参照の上原則として常備することが望ましい。
- 二 従来と異なっており、楽器の音高(ピッチ)は一点イ音(高音部譜表第二間)をもって一秒間四四〇複振動を標準とする。但し手持ちの楽器は歌唱伴奏や独奏、練習用あるいは同律の楽器を組み合わせ合奏してもよい。
- 三 なお在来から保有する楽器類で編成上ないものでも、使用することは差支えないが、合奏する場合には、各楽器の調子を良く合わせる事が大切である。
- 四 楽器教材は目下編さん中である。
- 五 編成上の注意
 - イ、表の数字は規準を示したものであって、このほか「水笛」「鳩笛」「木魚」等は応用楽器として適宜使用することは差支えない。
 - ロ、小学校の低学年においてはリズム楽器を中心とし、学年の進むに従って旋律楽器を増す。中学校においては吹奏楽が主体となるが、その高学年においては一管編成の管絃楽がとられる方針である。
 - ハ、学年配当は一つの規準であって、児童・生徒の能力に応じ楽器を選択することは差支えない。
 - ニ、楽器の規格は追って通知する予定である。
 - ホ、楽器の配列順序は重要度によるものでないことを注意されたい。

(『文部時報』第849号、1948年6月、p.27より作成)

表1 小学校並びに中学校楽器編成表 ((発教30号)において示されたもの)

| 小学校器楽編成表 | |
|--|---|
| 学 年 | 品種並びに編成に要する数量 |
| 第1学年以上 | 太鼓(大)1, 小太鼓(小)1, タンバリン3, 拍子木2, カスタネット10, トライアングル1, シンバル1, ペル1 |
| 第2学年以上 | 木琴15 |
| 第3学年以上 | ピアノ1 |
| 第4学年以上 | ハーモニカ14, バリトンハーモニカ4, バスハーモニカ2, バイオリン5, たて笛3, アコーディオン2 |
| 第5学年以上 | オルガン1 |
| 第6学年以上 | 横笛3, トーンネット6, 簡易クラリネット2 |
| 中学校器楽編成表 | |
| ピッコロフルート1, フルート1, クラリネットピッコロ(Eb)1, クラリネット4, アルトサキソホーン1, テナーサキソホーン1, コルネット2, トランペット1, トロンボーン(スライド)2, アルトサクソホルン3, バリトン(ユーホニウム)1, B♭バス(小バス)1, Ebバス(中バス)1, バイオリン10, ビオラ4, チェロ2, コントラバス1, 太鼓1, 小太鼓1, トライアングル1, シンバル1, ピアノ1, ハーモニカ50 | |

(『文部時報』第849号、1948年6月、pp.18、27より作成、また表内の数字は数量)

動を開始し、又器楽教育用楽器の全部に対する物税免除の措置が大蔵省によって講ぜられ、その他これに附属する諸問題も解決せられて教育用楽器の生産は開始せられている」と述べている⁴⁶。文部省で諸井と共に仕事をしてきた花村大は「当時は紙から鉄材等に至るまで、ほとんどの重要物質がGHQの手に握られていて、産業界はその割当て、放出のもとに生産を進めるといった特殊な状況でしたので、楽器業界においてもその例にもれませんでした。このために先生は大変活躍し、特に音楽教育のためにということを強調して、たとえばピアノのフェルトなど、優先的にその配給を得ることができました。このようなとき、先生は音楽家として、また作曲家として音楽的技術によって、向う側の人たちを魅了したのです」と回想している⁴⁷。

④教育用楽器の免税措置については、1948年7月7日付け政令第148号「所得税法施行規則の一部を改正する等の法律」によって、小・中学校で使用する楽器類の免税措置が決定した⁴⁸。

上記のような施策が立てられ器楽教育の環境整備が進められていった。では、1948年以降の京都市の取り組みはどのようなものだったのだろうか。

2.2. 京都市の教育用楽器設置の予算確保

京都市では国から通達される器楽教育始動に向けた施策に即応する形で、1949年度から小・中学校用に楽器供給用の教育予算の採択を実現している。視学委員であった中原都男が「京都市教育委員会がこのような企画(教育用楽器の設置—引用者注)をもった事情には、相当期間にわたっての、音楽教育家たちによる要望が採用された経緯がある」というように⁴⁹、楽器購入のため予算確保に対しても音楽教育関係者らが組織的に運動し成果として結んでいた。

平井善次によれば、中原は当初、楽器購入費として2,000万円の予算を提出し、役所内の理解を求め、協力を得ることに努めたという⁵⁰。最終的には、京都市文教局は451万円の予算を計上し、京都市会では、教育委員長福原達朗が1949年2月21日の会議で教育用予算について次のように説明している⁵¹。

「ことに就学児童の犯罪が非常に激増するということは、精神が荒んでいるということになりますので、ここにリズム教育の必要を感じまして、音楽教育というものを立案いたしましたのであります。また体育面においても大いに体育を奨励してスポーツの方面に転換してはどうかと考えまして、このたびリズム教育と体育教育に力を入れたのであります。体育教育については四百九十六万円と、音楽費については五百四万円とを計上いたしております、甚だ微力ではありますが、こういう点をもつてそれ(就学児童の犯罪防止—筆者)に対策したいと考えております。」

福原教育委員長の陳述からは、犯罪防止、精神教育の一つとして器楽教育(リズム教育)が捉えられ、これによって市議会や市民の理解を得ようとしていたことがうかがえる。これについては京都軍政部の報告書にも1949年3月1日の京都新聞が添付され、情操教育として学校生活に潤いをもたらすために各学校にリズムバンドを作り、楽器購入のために4,510,000円が当てられたことが記されている⁵²。両者ともに器楽教育を精神教育、情操教育として位置づけており、前述した諸井の音楽美の把握を目的としたものとは間隙が生じていることがわかる。

楽器購入用の教育予算は、その後市議会での予算案が通り1949年5月10日京都市教育委員会第22回定例委員会では「楽器の選定並びに購入について」の議案⁵³、6月17日の第24回定例会では「小学校リズム教授用楽器購入について」の議案⁵⁴、7月8日の第25回緊急臨時会では「中学校教授用楽器購入について」の議案としてそれぞれ審議され可決された⁵⁵。

そもそも本議案は、1948年7月15日に教育委員会法が施行され、翌1949年になり、教育予算原案送付権⁵⁶をもった市教育委員会の初の予算編成の取り組みが注目された時期に提案されたものである。教育委員会は独立した財政権をもったわけではない。しかし、①「教育の国民全体に対する直接責任の原則」、②「地方分権の徹底」、③「教育行政の一般行政よりの分離による教育の自主性の確保」⁵⁷を謳った教育委員会法の施行によってはじめて市独自の教育予算措置として楽器購入費を計上したということは、戦後教育改革を象徴する出来事であったと言える。

京都市教育会では、1949年4月27日には市立弥栄中学校にて「京都市教育委員会教育用楽器優良選考展示会」開き、全市の小、中学校長、音楽科担任教諭の合同採点を参考として、京都市教育委員会、学校側代表、音楽専門家の三者による選考委員会で採用楽器を表2、表3のように決定した⁵⁸。そして市立中学校40校、小学校131校に楽器の現物支給を行うことになったのである⁵⁹。翌1950年7月18、19日にも、幼稚園21園と中学校56校を対象として購入希望楽器をとりまとめるための楽器展示会を実施している(資料4)⁶⁰。この時には幼稚園にはリズム楽器を中心にし、中学校には、1949年度には打楽器が多かったのに対し、トランペット、クラリネット、サキソフォーン等吹奏楽の楽器が、中古品も含めながら展示された。

楽器配給の予算措置がいつまで採られたのか正確には不明であるが、1949年度には全市小学校と中学校に、1950年には幼稚園にも楽器配給とリズム指導員を配置している⁶¹。また少なくとも1953年の『京都市教育概要』には京都市の音楽教育推進の意義と器楽指導の活動について報告がなされている⁶²。

表2 京都市小学校器楽教育用楽器標準編成表（昭和24年4月28日制定）

| 品 名 | 編成 | 単価（円） | 製 造 者 | 計（円） |
|-------------------|----|-------|-------|-------------------|
| 大太鼓 58cm | 1 | 7,000 | | 7,000 |
| 小太鼓 30cm | 1 | 4,000 | | 4,000 |
| カスタネット | 5 | 40 | | 200 |
| トライアングル | 2 | 200 | | 400 |
| シンバル 20cm | 1 | 500 | | 500 |
| タンブリン 15cm | 4 | 400 | | 1,600 |
| タンブリン 18cm | 4 | 430 | | 1,720 |
| タンバリン 20cm | 4 | 460 | | 1,840 |
| タンバリン 25cm | 4 | 500 | | 2,000 |
| 拍子木 | 2 | 70 | | 140 |
| 鈴 | 1 | 200 | | 200 |
| アコーディオン（25鍵12ベース） | 1 | 8,500 | | 8,500 |
| KKドラム | 1 | 180 | | 180 |
| 大太鼓撥 | 2 | 235 | | 470 |
| 大太鼓吊皮 | 1 | 500 | | 500 |
| 小太鼓吊皮 | 1 | 350 | | 350 |
| 合 計 | 35 | | | 30,000（実際は29,600） |

(中原都男『京都音楽史』音楽之友社、1970年、pp.63-64より作成)

表3 京都市立新制中学校器楽教育用楽器標準編成表（昭和24年4月28日制定）

| 品 名 | 編成 | 単価（円） | 製 造 者 | 計（円） |
|--------------|----|-------|-------------|--------|
| 小太鼓 30cm | 1 | 4,000 | リズミカ | 4,000 |
| シンバル 8寸 | 1 | 2,000 | 日管 | 2,000 |
| ミハルス | 30 | 25 | リズミカ | 750 |
| トライアングル 20cm | 3 | 200 | リズミカ | 600 |
| シロホン 32音足ツキ | 1 | 1,150 | S.M.シロホン研究所 | 1,150 |
| タンブリン 25cm | 3 | 500 | サカブライト | 1,500 |
| 合 計 | 39 | | | 10,000 |

(近畿音楽教育連盟通信誌『音楽室』7号、1949年7月5日、p.2より作成)

資料4 「昭和二十五年度器楽用購入楽器展示会」（主催 京都教育委員会）

昭和二十五年—

器楽用購入楽器展示会

主催 京都教育委員会
協賛 京都洋楽器商組合

京都市に於いては昭和二十五年度の器楽教育用施設費予算が通過したので取り敢へず市立中学校五十六枚を對象として吹奏楽器類の購入希望を市立幼稚園二十一園を對象としたリズム楽器類の購入希望とを把握するため左に依り楽器展示会を開催した。

七月十八日 リズムバンド用楽器
七月二十一日 プラスバンド用楽器
会場 堀川小学校

◎出品品目

一、幼稚園の部
大太鼓、小太鼓、タンバリン、シロホン、パイプホン、鐵琴、カスタネット、ミハルス、ハンドカスタ、鈴、鈴ネット、トライアングル、ハーモニカ、アコーディオン、バイオリン、弓、ケース、シンバル、たて笛、よこ笛、簫、笛、デナリヤイム、シロホン台、拍子木、太鼓台、

二、中学校の部（中品も併せ展示した）
コネット、トムベツト、スライトムボリン、アルト、ペリトン、小バス、大バス、クラリネット、フ

リムット、ビツコロ、アルトサキソホン、デナリヤイム、シンバル、大太鼓、小太鼓、太鼓台、バチ

◎製造業者名

一、幼稚園の部
リズミカ、榮打楽器、三木楽器、中井楽器、サカブライト、日樂、コッス、サン、ユニオン、ニツチク、音楽社、山田、白櫻社、吉田楽器、白鳩、トシボ、鈴木、大岡

二、中学校の部
日管、田邊、上野、リズミカ、榮打楽器

◎出品方法をその他
一、展示までの期日に余裕がなかつた関係もあつて組合員の在庫品を寄附することにした。

二、学校の発注は自由選擇制、市當局がこれを取締めて發注する予定である。因みに市教育委員会の協力である。本年度予算と同額程度の購入補助金予算が經常される予定であるが昭和二十五年に於ける小学校の購入楽器展示会都合に依りや、遅れて九月月上旬開催される予定である。

(『楽器商法』1(3)楽器商法社、1950年9月、p.7より転載)

2.3. 京都における楽器生産と販売

上記京都市の「中学校楽器教育用楽器標準編成表」に記された中学校のタンブリン(25cm)1個300円は、京都の絹皮製楽器を作るサカブライト社のものであり⁶³、実際の楽器供給に関しても強い結びつきをもった。というのもサカブライト社の親会社となる日本クロス工業株式会社は、1919年に創業、日本初の書籍装幀用クロスを開発し、出版、印刷、文具紙工業界で業績を伸ばした会社であった。

その創設者である坂部三次が音楽文化に理解を示し、堀川高校音楽課程の設立に際してもピアノの確保等協力を惜しまない人物であった⁶⁴。1947年12月5日の「近畿音楽教育連盟」の結成式において、絹皮楽器考案についての話をしたのが、日本クロス工業社長の坂部三次だったことは既に述べた通りである。

1940年頃、日本クロス工業は三味線の胴皮の代用品として、絹地に繊維素塗料をコーティングした絹皮(シルクスキン)を開発し、戦時中は陸海軍の軍楽隊や工場の音楽隊、鼓笛隊のドラム用に製品化する実績ももっていた⁶⁵。これに注目した諸井は絹皮(シルクスキン)を器楽教育のためのドラム、タンブリン等の獣皮使用楽器類の代用品として採用できるよう乗り出し、1948年春に日本クロス工業を視察してその適性を確認すると、賠償用物資としてGHQの管理下におかれている上質羽二重絹を確保するために交渉を開始した⁶⁶。1948年3月29日にはCIEと文部省、楽器製造者によって「小中学校用楽器の生産」についての会議がもたれたことが報告されている⁶⁷。

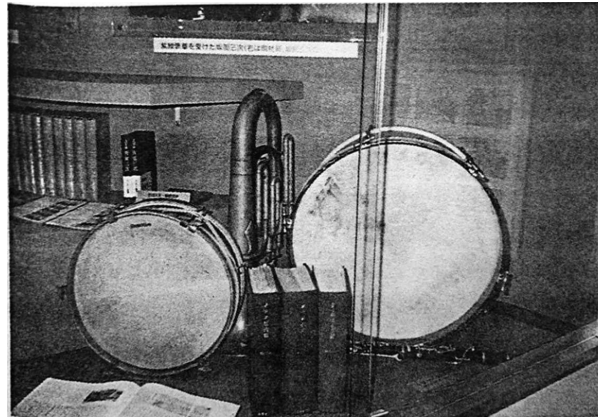
「これは文部省が音楽教育の拡充計画として奨励している戦略的事業のようである。楽器製造には多くの不足物資が含まれているので、製造業者が必要な物資を得られるよう、優先権を求める動きにでてくるのは理の当然である。会議では何の公的行動もとられなかったけれども、3年から5年計画、もしくはそれ以上のものになるだろうことを承認した。また関係団体による調査が更に進めば、将来会議をもつ計画である。」

CIEとの会議は教育用楽器生産全体にかかわる物資確保のためのものであった。その特例措置は日本クロス工業に対しても敷衍された。実際には日本クロスの系列会社である「塗布製品株式会社」の社長下妻清二郎と同社京都支店長那須保が、諸井と協議の上GHQ経済科学局(ESS)繊維課長ジョンを訪ね請願、紆余曲折の末、羽二重絹6,000反の原料生糸が日本クロス工業へ特別放出されることとなった⁶⁸。

日本クロス工業は1947年12月から生産を開始しており、資材の確保もあって1950年頃まで生産を続けた⁶⁹。坂部三次は、従来の手張りでは1日十個が精一杯だったものを、一分間に二個の割合で生産できる皮張り装

置を考案して大量生産を可能とした⁷⁰と述べているように、絹皮楽器の安定的供給を実現した。そこで日本クロス工業は1948年5月「サカブライト楽器株式会社」を設立し、絹皮製のタンバリンやドラム(資料5)の生産、販売にあたり⁷¹、教育用楽器の安定的供給の活路を開くこととなった。

資料5 サカブライト社開発の絹皮製のドラム類



(坂部三次郎『ダイニック70年史』ダイニック株式会社、1990年、p.150より転載)

3. 器楽指導員の配置と教材の編集

3.1. 京都市交響楽団の廃止と器楽指導員の配置

こうして楽器供給の物質面の目途が立つことと並行して人材面においても良策を得ることとなった。京都市では敗戦後、蔵田春平を団長とする舞鶴の海軍軍楽隊を母体とした京都市音楽団が1945年11月に組織された。この市音楽団は活動していたものの、財政難から1949年3月末で廃止されることが決定し⁷²、団員は全員1949年4月27日付で市教育委員会事務局に配置転換されることとなった⁷³。しかし、教育委員会の指導主事となっていた中原はこの機を逃さず、配置転換される団員を器楽指導員として派遣できるように市に要請し、市音楽団員27名中、教職につかぬ3名は職員局附に、他24名は市内小・中学校の器楽指導員として承認された⁷⁴。24人の器楽指導員は、楽器の奏法、指導法及び編曲について一応の研修を終えた後、京都市11行政区に2名ずつ配置され、139校を分担し、各学校に日程を組んで訪問し、音楽指導にかかわる学級担任の教員を対象として指導を行うこととなった⁷⁵。

京都市音楽団の一員となっていた広田由松は、音楽団の廃止後、1949年6月より彼自身は吉祥院小学校を拠点とし、全市139校を分担して指導を開始、次第に京都市の器楽活動は活発になり、ハーモニカ、笛だけでなく学校によっては弦・管楽器まで取り入れるようになったという⁷⁶。

また有済小学校の校長であった平井善次によれば、器楽指導員の活躍について、彼らはたびたび研修会を開いて研究討議をしたり、実際の指導プランをつくり、

学校で指導を行ったり、器楽面の指導や種々の相談に応じていた。この巡回訪問により、各学校の器楽指導は日々向上し、やがてリズム楽器中心の器楽から旋律楽器の拡充に向かい、音楽的技能の高い演奏へと進展していったという⁷⁷。

3.2. 器楽教材集の編集

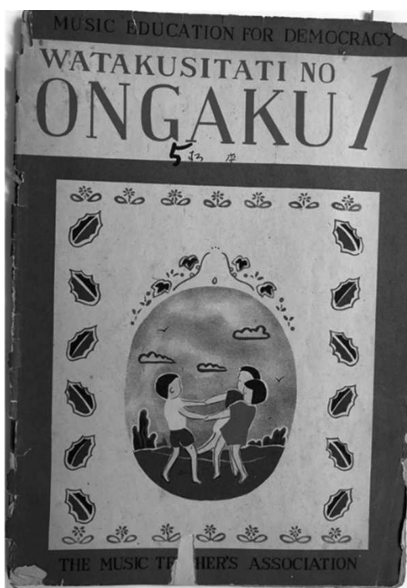
指導員等は指導体制を整えるため指導員会を結成し、各校で用いられる曲の編曲を共同討議して器楽曲集『楽しい合奏 器楽教育資料』を編集・発表した。彼らは、これを各学校に配布し、その実演を通して器楽の講習会も開催し、その理解と演奏技術を高めるための機会としたという。この器楽曲集は毎年編集され、第一集～第九集まで発刊された⁷⁸。器楽指導員は1952年には13名が配置され、器楽指導員編の編曲集第二集を編集し⁷⁹、1953年には12名が配置され、編曲集第三集の編集を完成している⁸⁰。器楽指導員が各学校に配置され、日々の授業実践の様子を間近で捉えることで、子どもや教師の実態にあった教材を選出し、編曲した楽曲集を提供することができていたといえるだろう。

器楽曲教材集については、他でも編集する例が見られた。前述した通り、文部省では、1948年に『合奏の本』を発行した。これは、従来なかった器楽教科書として画期的なものであったものの、学校の実態に必ずしも沿ったものにはならなかった。錦林小学校の松本利治は、文部省の『合奏の本』について、「本書の編修には各方面の人々が編曲に当たりその作品の演奏技術、演奏効果確かめる為に数回に亘って試演され、幾多の経験を重ねた結果決定したものであるが、それにしても現在の児童の程度として相当困難であると思う」

と児童の実態と遊離したものであったと述べている⁸¹。そして1951年11月には錦林小学校編の『器楽編曲集』を発刊し、松本利治自身も遠藤修、山高哲高の編者とともに編曲に加わり、実際に授業で取り扱った16曲を所収している⁸²。

また、時期は前後するが、1948年10月～1949年3月の期間に「音楽教育研究会」による音楽教科書『私たちの音楽』(WATAKUSITATI NO ONGAKU)が編集されている(資料6)。冒頭の編纂者挨拶には「本集を編集するに当り、音楽博士クラツプ先生の御選曲を賜り、諸井三郎先生、中原都男先生、さらに第一軍団CIE部長アンダーソン先生から極めて懇篤なるご指導と熱烈な激励といたゞいた」と記されている⁸³。上記3名はともに京都市の器楽教育振興に尽力したメンバーであり、編集した「音楽教育研究会」はおそらく京都付近あるいは、近畿地区の関係者組織であると考えられる。また、内容的にも、当時の最先端の情報を得て編集された音楽教科書であり、器楽関係の教材も加わっていた。例えば第1学年用には、《うみ》の歌唱曲にトライアングル、ミハルスのリズム楽器のリズム打ちを付け加えたり(資料7)、《おもちゃのマーチ》ではトライアングル、カスタネット、タンポリン、たいこのリズム楽器で合わせる編曲が掲載されている⁸⁴。第5学年用では、《The Alphabet》の曲にリズム楽器と木琴・ピアノで旋律を弾く合奏曲、コップや空き瓶で音階をつくる代用楽器も紹介されている⁸⁵。また京都のわらべうたとして《手まりうた》も所収されていた。第6学年では、児童の創作したピアノ曲《夜あけ》が掲載されており、「この曲をピアノで弾いてみましょう。この様な器楽曲を作ってみましょう」というように、難

資料6 《表紙》音楽教育研究会編
『わたくしたちのおんがく1』
中央書籍、1948年10月



資料7 《うみ》音楽教育研究会編『わたくしたちのおんがく1』
中央書籍、1948年10月、pp.7-8.



度の高い課題も記されていた⁸⁶。

文部省『合奏の本』が発行されたのと同じ時期に、この「音楽教育研究会」では、地域教材、器楽教材も取り入れた音楽教科書を編纂する豊かな資源を持っていたことがうかがえる。

3.3. 京都市における器楽教育の実施

上記のように、京都市の小中学校では教育用楽器の供給や各学校や子供の実態にあわせた教材編集が行われることで、器楽教育は多様な展開をしていった。松本利治は、教育現場では「市から配給された楽器と、以前から学校にある楽器の種類により、また指導に当たる先生の好みによって、編成もいろいろのスタイルを生み出した。すなわちオルガン・アコーディオン・ハーモニカなどリード楽器のアンサンブルを中心にしたもの、あるいは絃楽器やピアノ・笛を組み合わせて編成されるもの、そのほか種々の組合せによって各学校の形態はそれぞれの特色をもって発展していった」というように⁸⁷、整備された環境を活かしながら各学校、各教師の独自性をもった器楽教育が実践されたと報告されている。

上京中学校では山下清孟が吹奏楽クラブを組織し指導し、林清一校長の協力のもと、6万円ほどする楽団一式様の楽器も寄付を募って購入し、指導に邁進し、後に多くの演奏家、作曲家を輩出するような一時代を築いたという⁸⁸。

勢いをもって振興した器楽教育は全市で展開された。京都市では1949年11月12日は「京都市教育委員会一周年記念祝賀リズムバンド演奏会」⁸⁹、1950年11月18日「京都市学童器楽合奏祭」⁹⁰、1950年11月24日には京都市立錦林小学校の「リズムバンド大合奏会」⁹¹というように、機会あるごとに学習の成果を披露する演奏会を数多く開催していった。上京中学校吹奏楽部は、1950年5月28日に東京学芸大学で開催された日本音楽教育連盟の総会にゲストとして招かれ演奏を披露し、1950年6月24日は上京中学校吹奏楽部の「東京演奏記念報告音楽会」⁹²を催している。

このように京都市の器楽教育は、戦後初期の1940年代後半の短期間の中で、楽器予算の確保並びに器楽指導員の配置、複数の編纂主体による教材編集を実現し、また文部省の「文部省教育用楽器審議会」による教育用楽器の基準設定と審査に基づいて教育用楽器の質も確保でき、物的、人的環境を整えて全市での実施を実現した。

おわりに

本稿では、戦後1940年代後半から1950年初頭にかけて京都市の公立小・中学校において、民間の音楽教育団体と教育委員会等の連携のもと先駆的に行われた器楽教育振興の取り組みの過程、並びにその成立要因を

明らかにすることを目的とし、関係者の回顧録、当該時期の関係文献資料をもとに検討を行った。

明らかになった特徴は次の通り。戦後初期の京都市では器楽教育が先進的に実現した。この器楽教育発足の要因として、以下のような諸条件が整っていたことがあげられる。具体的には、1) 京都においては、堀川高等学校音楽課程の設置や近畿音楽教育連盟の発足など音楽教育改革が先行していたこと、2) 市議会において楽器予算措置と器楽指導員の配置が決定され、楽器と指導者、並びに教材の確保が小中学校共に実現することができたこと、3) 文部省の諸井三郎という制度理念の提唱者が積極的にかかわり、器楽教育開始に際しオピニオンリーダーとして牽引力を発揮したこと、が挙げられる。こうした取り組みは、第一軍団軍政部が京都市を新教育のモデル地区としたこと、民間の音楽家・音楽教育家の組織が戦前から既に存在したこと、楽器供給に協力的であった地元企業の日本クロス工業の存在等、戦後占領下という時代と京都市の地域固有の条件が備わり、実現してものといえる。

こうした実践の前提には、音楽教育家や音楽家たちの新しい時代の音楽教育を創成するという思いがあり、彼らの自発的な活動があったことに戦後改革期の教育実践の歴史的な意味を見いだすことができるだろう。他方、平井は「急速に発展しつつに二千人の全校合奏にまで進んでいったが、一中略—ただ単に規模の大きくなることのみを望まず」との反省がなされたと述べている⁹³。また河口道朗は、器楽教育用楽器の品質、安定的供給のもとに組まれた楽器業者、教師、教育行政者の関係も、相互の利害一致を謀るものであり、癒着関係の温床となることを指摘している⁹⁴。このように、器楽教育が子どもの成長や音楽文化の発展という教育目的だけでなく、それと異なる現実社会の利害や論理においても営まれていくという視点は重要であり、それらを含めて器楽教育の実像を描いていくことが必要である。また、本稿で扱えなかった器楽教材集の具体的内容の分析、個別の小・中学校の実践については他日を期したい。

注

- 1 戦後初期の器楽にかかわる学習指導要領の変遷、教科書発行とその内容については次の研究を参照。・中地雅之「戦後器楽教育の展開」『戦後音楽教育60年』開成出版、2006年、pp.75-88。・樫下達也「文部省『合奏の本』(1948年発行)とその器楽教育成立過程における位置」『音楽教育史研究』第19号、2016年、pp.1-12。教育用楽器の開発、また楽器の規格基準の設定、生産と質保証にかかわる関係省、楽器メーカー、音楽教育関係者たちとの連携・施策については次の研究がある。・嶋田由美「戦後の器楽教育の変遷—昭和期の「笛」と「鍵盤ハーモニカ」の扱いを中心として」『音楽教育実践ジャーナル』7(2)、2010年、pp.15-25。・樫下達也「戦後日本における教育用楽器の生産、普及、品質保証施策—文部・商工(通産)・大蔵各省と楽器産業界の動向を中心に—」『音楽教育学』45(2)、2015年、pp.1-12。

- 2 楽器導入の経緯や実験学校の試みについては次の研究を参照。・山中和佳子「戦後日本の小学校におけるたて笛およびリコーダーの導入過程—昭和20年代を中心に」『音楽教育実践ジャーナル』7(2)、2010年、pp.73-83、榎下達也「1950年代の文部省実験学校・天川小学校における器楽教育の研究とその音楽教育史上の位置」『研究論叢』第24号、2018年、pp.27-36。
- 3 1930年代からの東京市を中心に試行された器楽教育実践については次の研究がある。・権藤敦子「昭和初期の東京市三河台尋常小学校における音楽教育の実践—坊田壽眞の読譜指導と器楽指導を中心に—」『音楽教育史研究』第8号、2005年、pp.13-25。・菅道子「1930年代の山本栄による簡易楽器指導の導入」『和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要』第21号、2011年、pp.143-151。・藤井康之「三・一東京と長野における器楽活動の様相—昭和初期から国民学校期にかけて」(pp.160-190)、・山中和佳子「三・二 国民学校におけるブラスバンド及び喇叭鼓隊の活動」(pp.191-209)本多佐保美ほか3名編『戦時下の子供・音楽・学校—国民学校の音楽教育』開成出版、2015年。その他、戦前から戦後期にかけての音楽教育実践者の情報交換・教育研究を目的とした研究団体、また楽器開発、品質保証等、楽器メーカーとの連携も含めた団体等の活動のあったことが指摘されている。榎下達也「戦前から戦後にかけての音楽教育研究団体の系譜：器楽教育成立史研究の視点から」『教育科学論集』第17号、2014年、pp.1-9。
- 4 中原都男『京都音楽史』音楽之友社、1970年。
- 5 木村和男『京都楽壇史点景』人文書院、1996年。
- 6 菅道子「戦後『日本音楽教育学会』設立の試みとその歴史的位置づけ」『関西楽理研究』第21号、2004年、pp.23-41。
- 7 阿部彰「第三章 地方軍政部の機構と活動—R.S. アンダーソンの足跡を中心に—」『講座日本教育史』編集委員会編『講座日本教育史 4 現代Ⅰ/現代Ⅱ』東京：第一法規、1984年4月、pp.255-256。
- 8 同上書、p.261。
- 9 松村啓一「京都の高校三原則発足と日本側の対応」『日本教育史研究』第9号、1989年、pp.64-77。
- 10 R.S. アンダーソン(Ronald.S.Anderson)課長(1946年8月～1949年2月在職)は、戦前に第四高等学校(金沢)、福岡高等学校の講師を務めており、豊富な対日経験と鋭い洞察力、深い人間愛から、戦後教育改革の意義と必要性を認識し、多種多様な経験と思想をもつ教育官の仕事が円滑に進むよう条件を整えることに指導性を発揮した人物であったという(阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房、1983年、pp.51-52)。
- 11 山崎雅子『人文学園成立をめぐる戦中・戦後の文化運動』風間書房、2002年、p.104。
- 12 前掲書、中原1970年、pp.78-94。
- 13 上村けいは、発足した人文学園音楽部を音楽を専門とする学校に昇格するための要請を軍政部教育部長ケーズ氏とした当時ことを次のように回想している「当時の軍政部教育部長、ケーズ氏は厄介の人、京都市文教当局は、このケーズ氏との交渉について、いろいろの困難な事情もあり、その頃、ケーズ氏の依頼によって市民のために音楽会開催に尽力していた関係上、上村六郎とけいが最も適当ということになり、六月二日、中原氏同伴、その交渉に当つた。二時間余の話し合ひの結果、結局、音楽学校の設立は今は無理であるが、高等学校の音楽コースとしてならば、自分の権限に於いて、今すぐにも設立を認める事ができるという事になった。」(上村けい「京都の音楽教育」宮崎会昭比古編『洛味』第59集、洛味社、1956年9月、pp.41-42。)
- 14 前掲書、中原1970年、p.87。
- 15 丸山彩「京都における唱歌会の活動—明治20年前後の女子教員と「唱歌」—」『音楽教育史研究』第12号、2009年、pp.97-108。
- 16 吉田恒三『京都音楽史』1932年、内外出版、p.40。
- 17 小田垣弘子「唱歌(音楽)」京都市退職校園長会編『学校歴史資料実態調査にともなう参考資料 京都の小学校における教科教育の変遷の概要』章美プリント社、1994年3月、pp.76-77。
- 18 京都唱歌研究会編『京都小学唱歌』尋常五年用は菅所蔵。尋二、三、高等科男子用は京都府立京都学・歴史館確認。
- 19 前掲書、吉田1932年、p.52。
- 20 京都市交響楽団編『京都市交響楽団30年史』京都市印刷物(第610084号)、1986年6月、pp.38-39。
- 21 前掲書、木村和男1996年、pp.9-12。
- 22 口絵「京都市西京極尋常高等小学校児童ハーモニカ合奏団(下村好廣先生)」『学校音楽』4(10)共益商社、1936年10月、ページ無し、口絵。
- 23 戦前の小学校における器楽教育の動向について榎下が詳細に研究している。榎下達也「1930年代の小学校における器楽教育の動向：合奏形態の分類と校種や“指導の場”との関連に着目して」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』9(2)、2016年3月、pp.63-70、その他菅道子(2011)を参照。
- 24 下村好廣がかかわった何種類かの童謡レコードがあることが『SPレコード60,000曲総目録』(昭和館監修、アテネ書房、2003年)で確認できる。次の4枚のレコードである。「汽車・雨」(オリエントレコード60094 作詞・作曲家、ハーモニカ伴奏者として)1929年12月発売(目録p.78)、「僕ノ三輪車」(コロムビアレコード S401作曲家として)発売日不明(目録p.243)、「ペダルを踏んで・銀輪の歌」(ビクターレコード、A-4182作曲家として)1941年3月発売(目録p.351)、「虫のコンサート、砂漠の隊商」(テイチク(帝国蓄音器商)1931年)(目録p.562)が確認できる。
- 25 前掲書、中原1970年、pp.20-21。
- 26 同上書、p.21。
- 27 中原都男「京都音楽史(9)」『京都音楽家クラブ会報』第124号、1966年5月、ガリ版刷り、p.156。
- 28 フランセス、B. クラップ(Frances Benton Clapp:1887-1977)は、インディアナ州出身の音楽家、宣教師。アメリカンボード派遣の音楽専門の宣教師として、1918年に初来日、日米開戦に先立ち帰米したが、1946年に再来日、同志社女子大学発足時から音楽教育の発展に貢献した。正課として音楽授業やピアノ個人レッスン、礼拝の奏楽、聖歌隊の組織、合唱指導を行った(『時代の肖像 音楽専攻発展の礎』『同志社女子大学通信(広報誌)Vine』Vol.43、2006年秋・冬号、p.16。)
- 29 前掲書、中原1970年、p.30。
- 30 同上書、p.34-38。
- 31 同上書、p.39。
- 32 同上書、pp.38-39。
- 33 「鈴木富三—音楽連と学会設立に奔走」木村信之『音楽教育の証言者たち(下)戦後を中心に』音楽之友社、1986年、p.101。
- 34 「宗教連通信」『音楽界』第3巻第4号、東京：川田書房、1948年7月、pp.30-31。
- 35 同上書、p.30。
- 36 「音楽新聞」第334号、音楽新聞社、1948年6月20日、p.1。
- 37 諸井三郎『音楽教育論』、河出書房、1947年、p.31。
- 38 同上書、p.34。
- 39 諸井三郎「教育用レコード及び楽器の現状」『文部時報』第855号、1948年10月、pp.31-32。
- 40 「小学校・中学校音楽科器楽指導楽器について」文部省調査局編集『文部時報』第849号、1948年6月、p.18、27。

- 41 前掲書、諸井三郎、1948年12月、p.31.
- 42 宮川孝夫「教育用楽器の規格制定について」『楽器商法』1 (4) 楽器商法社、1950年10月、p.4.
- 43 木村信之『昭和戦後音楽教育史』音楽之友社、1993年、p.71.
- 44 「音教連通信」『音楽界』3 (8)、1948年12月、p.15.
- 45 前掲書、木村信之1986年、pp.99-100. 実際の楽器と会社名、価格については「音教連通信」『音楽界』2月号、1949年2月、pp.39-41、並びに「文部省教育用楽器審査会審査済の教育用楽器一覧表」『教育音楽』4 (2)、音楽之友社、1949年2月、pp.31-37.
- 46 前掲書、諸井1948年12月、pp.31-32.
- 47 花村大「戦後器楽教育、育成に尽力！諸井三郎氏の逝去を悼む」『楽器商法』28 (4)、楽器商法社、1977年4月、p.169.
- 48 「号外二 官報」(昭和23年7月7日水曜日) 第6442号、1948年7月9日、pp.4-8. 「国内ニュース」『音楽界』8月号、1948年8月、p.48.
- 49 前掲書、中原1970年、p.62.
- 50 平井善次「京都市における器楽教育の出発」『音楽教育研究』14 (8)、1971年8月、p.116.
- 51 京都市会事務局「京都市会(定例会)会議録 第一号(二月二十一日)」『昭和二十四年京都市会会議録上』p.179. ここでは四五一万円ではなく、五〇四万円の予算となっている。
- 52 Declassified. E.O.12065 Section 3-402/NNDG No. 775013.
- 53 京都市教育委員会事務局『教育委員会通信』第2号、1949年6月、p.17.
- 54 京都市教育委員会事務局『教育委員会通信』第3号、1949年7月、p.14.
- 55 京都市教育委員会事務局『教育委員会通信』第4号、1949年8月、p.17.
- 56 『教育財政』(戦後日本の教育改革 第4巻、東京大学出版会、1972年、pp.355-357.)によれば、教育委員会法第56~58条は、教育予算の編成手続きを定めた条文であるが、教育委員会は教育予算原案を地方公共団体の長に送付しなければならないこと、また公共団体の長は毎回経年度、歳入歳出予算を作成するにあたって教育委員会の原案を参考にすべきこと、もし減額して予算案を作成する場合には、委員会の意見を聞いたうえで、その原案をそえて議会にはかるべきことが規定されている。これは教育に関する二重予算提出制度、予算の二本立て制度といわれるものであり、教育委員会が教育予算原案送付権をもつゆえんであるとしている。)、石川謙代表『近代日本教育制度史料 第20巻』講談社、1957年、pp.45-61.
- 57 「教育委員会法の施行について」(発調81号)、同上書、石川、pp.61-62.
- 58 近畿音楽教育連盟『音楽室』7号及び、前掲書、中原、1970年、pp.62-63.
- 59 同上書、中原、1970年、pp.61.
- 60 広告「昭和二十五年度器楽用購入楽器展示会」『楽器商法』1 (3) 楽器商法社、1950年9月、p.7.
- 61 京都市教育委員会第50回定例委員会において「幼稚園中学校リズム楽器の与等(ママ)配分について」が可決されている。(京都市教育委員会事務局調査経理課『教育きょうと』14号、1950年、p.48.)
- 62 京都市教育委員会事務局『昭和二十八年度京都市教育概要』1954年3月、p.89.
- 63 「文部省の教育用楽器第一回審査委員会の結果」佐野健児編集『音楽界』2月号、川田書房、1949年2月、pp.39-41.
- 64 坂部は施設費として百万円の寄贈(ピアノ5台他)を約束した。(京都市立芸術大学編『百年史京都市立芸術大学』1981年、p.99.)
- 65 坂部三太郎『ダイニック70年史』ダイニック株式会社、1990年8月、p.83、p.494.
- 66 前掲書、中原1970年、p.66.
- 67 CIE, “Report of Conference” Mar.29,1948,Box.5138
- 68 前掲書、坂部三太郎1990年、p.150、前掲書、中原1970年、p.67.
- 69 同上書、坂部、p.150.
- 70 伊藤太文『クロス王坂部三三』叢文社、1967年、pp.140-141.
- 71 前掲書、坂部、p.150.
- 72 前掲書、京都市会事務局「京都市会(定例会)会議録第二号(三月十二日)」1949年、pp.142-143.
- 73 「晴れて音楽の先生に」『京都新聞』1949年4月28日、p.2.
- 74 京都市会事務局調査課『京都市会旬報』第10号、1949年7月15日、p.3. 前掲書、木村和男1996年、p.19.
- 75 京都市交響楽団編『京都市交響楽団30年史』1986年6月、p.44.
- 76 広田由松「戦後・京都吹奏楽界のあれこれ」京都府吹奏楽連盟編『京都府吹奏楽連盟創設30周年記念誌京都府吹奏楽連盟章』1985年1月、pp.19-20.
- 77 前掲書、平井1971年、pp.117-118.
- 78 同上書、pp.117-118.
- 79 京都市教育委員会事務局『昭和二十七年京都市教育概要』1953年3月、pp.82-83.
- 80 前掲書、京都市教育委員会事務局、1954年3月、p.89.
- 81 京都市立錦林小学校「音楽教育研究要項」1949年12月1日、ガリ版刷り、pp.24-25.
- 82 京都市立錦林小学校編『器楽編曲集』1951年11月、ガリ版刷り。
- 83 音楽教育研究会編『私たちの音楽5』中央書籍、1949年3月、あいさつ文、ページ無し。
- 84 音楽教育研究会編『わたくしたちのおながく 1ねん』中央書籍、1948年10月、pp.7-8、15-16.
- 85 前掲書、音楽教育研究会編『私たちの音楽5』pp.6-9.
- 86 音楽教育研究会編『私たちの音楽6』中央書籍、1949年3月、p.45.
- 87 前掲書、平井1971年、p.117.
- 88 八木茂夫「上京中学吹奏楽部沿革」京都府吹奏楽連盟編『京都府吹奏楽連盟創設30周年記念誌京都府吹奏楽連盟章』1985年1月pp.21-22.
- 89 京都市教育委員会「祝賀リズムバンド演奏会」(1949年11月12日)プログラム。
- 90 京都市・京都市教育委員会・京都市音楽教育研究会「京都市学童器楽合奏祭」(1950年11月18日)プログラム。
- 91 「お手々に楽器児童一千人で大合奏会」『京都新聞』1950年11月28日。
- 92 京都市教育委員会「一般市民に送る東京演奏記念報告音楽会」(1950年6月24日)プログラム。
- 93 前掲書、平井1971年、p.120.
- 94 河口道朗『音楽教育の理論と歴史』音楽之友社、1991年、pp.315-317.